

平成26年度第2回京都市政策評価委員会 議事録

日 時：平成27年3月23日（月）午前10時～正午

場 所：ホテル本能寺4階 樺（けやき）

出席者：京都市政策評価委員会委員

窪田委員長，風間副委員長，菅原委員，関委員，山田委員
事務局

山本市長公室長，結城政策企画課長，和田政策企画係長，安藤

1 開会

【関委員御紹介】

関委員

私は立命館大学経済学部で教員をしており，現在京都市に在住している。神奈川県出身で，勤務地は滋賀県であるため，あまり京都市の土地勘はないが，京都市のことを勉強する良い機会になると思いお受けした。土地勘のないことも生かしたい。よろしくお願いします。

事務局

それでは，窪田委員長に一言御挨拶をいただき，以後の進行をお願いします。

窪田委員長

それでは，ただ今から，今年度第2回目の京都市政策評価委員会を始めたい。委員の皆様におかれては，年度末で大変お忙しい中，お集まりいただき感謝申し上げます。

前は第1回目ということで，色々と周縁的な話をさせていただいたが，今回はいよいよ来年度の評価がどのように行われるかということを議論し，それで良いかを順次決めていくことになる。端的にこうすればいいんじゃないか，また今後，このようにすればいいんじゃないかということを議論していただけたらと思う。さらに今回については，京都市の政策評価制度の一つの特徴である市民生活実感調査を我々自身も体験することも予定されている。前回に引き続き京都市政策評価制度という特徴のある制度について，まずは，理解を深めるということも進めてまいりたい。

前回も議論したが，「評価」は専門的なところも多く，難しい制度である。しかしながら，まだまだ広がる気配を見せている。現在，全国の自治体で地方創生戦略の策定を進められているが，PDCA評価により改善することが

組み込まれている。やるからにはレベルが高く、運用可能で、公表により社会に理解されるようなものをしていかねばならない。この京都市の政策評価制度も、評価の世界で認められるものになるよう、この委員会としても皆様のお力を借りてやっていきたいと考えている。

では、議事に入ってまいりたい。よろしくお願いします。

2 議事

(1) 平成27年度市民生活実感調査について

窪田委員長

それでは、議事1「平成27年度市民生活実感調査」について事務局から説明をお願いします。資料1に基づき御説明いただいた後、皆様に実際に市民生活実感調査を御体験いただきたい。

事務局

【資料1（平成27年度市民生活実感調査の実施概要）により説明】

窪田委員長

それでは、市民生活実感調査の記入に取り組んでいただきたい。

【アンケート体験】

窪田委員長

体験を踏まえ、御意見等をいただきたい。

菅原委員

生活実感では、cとbが多くて、eもたまにあったが、aがハードルが高く、数が少なかった。自分で実感があり、自分の周りでも評価が高い項目にはaを付けたが、自分がしっかり実感できていないものが多く、cが多くなった。

窪田委員長

関委員はどうか。

関委員

政策重要度で「重要である」ということは、今まであまり政策が達成されていないと思うから重要だと思うか、また、達成されているが重要なのか悩

んだところがあり、そういった場合はどう回答すればいいのか。例えば、「大学の集積が都市の活力を支え高めるまちをめざす」では、既に京都市と個人的には達成されていると思うが、これから政策として重点的に予算を使って人事配置をしてやっていくことが重要なのか、それとも、ある程度達成されているから、全部重要だと言いたいが、そうできないから取捨選択しなければいけないのか、そういう時にどちらとも言えないというわけではないし、どう答えていいか分からないため、空欄にした。

窪田委員長

このアンケート全体について、御専門の立場からはいかが思われるか。

関委員

専門分野では必ずしもないが、例えばこういうウエイトを付けた調査では、真ん中である「どちらとも言えない」を選択してしまうケースが多いのが常識だが、この場合は、どれも重要だと言う人が結構多いのではないか。あまり設問を読まないで全部丸を付けてしまう人がいるかなと思った。

窪田委員長

山田委員はいかがか。

山田委員

思ったより答えやすかったというのが率直な感想である。あまり時間が掛からなかったかなという感じがする。

bが1番多かったが、自分の生活している中でよく知っていることであつたり、自分の関心が高いことであつたり、情報を自分の中にたくさん持っているものに関しては、aを付ける傾向にあると思う。やはり生活している範囲で見聞きしているものによって回答が大きく既定されると感じた。

窪田委員長

風間副委員長はいかがか。

風間副委員長

私も回答しやすいと思った。「そう思う」と「そう思わない」は、研究者としては付けにくい感じがした。「そう思う」は全面肯定の印象があるし、「そう思わない」は全面否定の印象があるので、なかなか付けられなかったが、一般的にはどうなのかと感じた。

一つ伺いたいですが、よく統計調査では、ある選択肢に極端に片寄っている、例えば全部「そう思う」に付けたり、全部「重要である」に付けたりするのはしっかり選んでいないのではないかとということで、集計しない場合があると思うが、そういうことはしているのか。

事務局

していない。

窪田委員長

大学で学生に対して行う意見調査などでもそういったものは集計しない。

風間副委員長

事業評価アンケートでも極端な偏りがあるのはトラップがあり、選択肢同士で回答が矛盾しているものをはじくというのものもあるぐらいだが、そこまでやる必要はないと思う。

あと一つ、これは性質上仕方がないが、実態を知らないと答えられない。答えられないが適当に付けたのがたくさんある。例えば、私は子供がいないので学校の先生が頑張っているかよく分からないが、「どちらとも言えない」、「そう思う」ぐらいを付けざるを得ない。答えないという選択肢がない。そのため、何かを選択することになるが、何も選択されていない選択肢というのは結構あるのか。

事務局

ある。分かりにくいですが、その表の左上に、「この質問内容について分からない場合は空欄にしておいてください」と記載してある。分かりづらいので、確かに分からなくてもcを付けている可能性はあると思うが。

風間副委員長

空欄の回答の割合はどれくらいか。

事務局

無回答のものは個別の質問ごとに大体5%ぐらいである。

窪田委員長

他に御意見等あるか。

関委員

無回答のことだが、問題の意味が抽象的で分からないなど、無回答がすごく多い設問があると思う。例えば「京都の農林業は、環境に負荷をかけない栽培の取組や森林の整備を通して、地域社会に役立っている。」などは、わりと設問の意味が分からない。無回答は平均的に５％とのことだが、それよりもかなり多いような場合は、質問の仕方を変えるのも有りかと思った。

窪田委員長

継続的に毎年測定しているというのと、総合計画の項目に対応しているため、設問は変えにくい。ただ、文言全体を大きく変更するようなものでなければ、また次回に向けて、各委員の方で考えていただき、御意見をお寄せいただけたらと思う。また、風間先生の方からもあった全部 a とか全部 e が何件ぐらいあるかも教えていただき、そういうものを一定除外するようなルールを考えてもいいのではないかと思った。

風間副委員長

その場で回答するものであれば、そういうのが多いと思うが、わざわざ返送するわけなので、しっかり答えているものが多いと思う。

窪田委員長

「そう思う」「そう思わない」は付けにくいというのはあると思うが、結果を見ると、遠慮なく「そう思う」を選択している方もおられる。

最後に、それぞれの知識とか、属性に一定限界がある中、こういう形で市民生活実感調査を工夫して実施してきているが、これはどうだろうという意見が出てきてもおかしくない。他に何か御意見等はあるか。

風間副委員長

職業を選択するところで、私は２（会社員・公務員等給与所得者）になるのかや、３（主婦・主夫）と５（無職）を別カテゴリーにする意味はあるのかが気になった。また、無職の人に無職と付けさせるにはどうか。何か表現を工夫できないのかなと思う。属性調査するのはクロス分析しているので、非常に重要だと思う。表現上の問題だが、気になった。

（２）平成２６年度政策評価結果を受けた意見について

窪田委員長

それでは議事２「平成２６年度政策評価結果を受けた意見」について、事

事務局から説明をお願いする。

事務局

【資料 2（平成 26 年度第 1 回委員会における意見）により説明】

窪田委員長

政策評価委員会は、政策評価制度が適切に作動しているかや、改善点をまとめていくという趣旨でやっているのだから、こういう意見を出している。政策評価は、客観指標に基づいた業績測定と、先ほど体験した市民生活実感調査という意識調査を掛け合わせて評価をしているところに特色がある。それに関して、1 番にこのようなことを記載している。具体的にどういう努力をしたら良いということ言えば親切だが、実際のところ何をもって測定するかというのは、アンケートの項目でもそうだがなかなか難しいし、部局ごとに周りはどうしているのかと思って作る面もある。目標に至っては、更に遠大なビジョン、夢的なものを記載するのか、合意形成できそうな現実的なものを記載するのか、部局が違えば差異が出てくるのは仕方のないところである。その辺りに限界があるが、現実的にどのようにより改善していただけるのかという話であると思う。

2 番目も大事なことで、冊子「政策評価結果」の一番最後のマトリックスについて、今年度分は載っているが、前年度についても、例えば、ちょっと字の色を薄くしながら、変化を表せないかや、ウェブ上では動画みたいにできないかという話をしているところである。結果は出ているのにこういうものを公表しているところ自体が少ない。うまく見せられたらと思う。最近、行政評価に頑張っていて取り組んでおられる埼玉県秩父市に調査に行ったが、似たようなマトリックスを持っておられ、経年変化を円グラフみたいなもので見せることなどをされていたので、見せ方はまだ工夫できると思った。

3 番目は私が言っていた話かと思うが、改めて整理すると、この政策評価制度で評価している政策と施策というのは、総合計画の基本計画に定められているものである。それを評価することになっているが、市では、政策評価をやりつつ、他方で基本計画実施状況という政策評価とは別のものも作っている。それを一緒にすれば、効率化できるし、市民にとっても市会にとっても一緒にした方が分かりやすいのではないかと考えられる。秩父市でも苦労は色々あったみたいだが、資料を一本化している。ただ、実際は、出すべきタイミングや、効率化にならない可能性もあるなど、一本化に向けては、ハードルがあるようだが、一般論としては、この政策評価が活用されたり、存在感が高まっていくためには、一本化した方が良いのではないかと

いう趣旨で申し上げているところである。

この第1回目の議論などを踏まえて、御意見等はあるか。

山田委員

客観指標は、頻繁に変わっているのか。

窪田委員長

客観指標自体は、頻繁に変えるものではない。ただ、目標が完全に達成されており、その状態を保てば良いものであればそのままでもいいが、もっと上を目指してもいいものならば、指標を変えるのもありである。

山田委員

客観指標の多くは、京都市の予算が使われている施策の実施状況だったりするのか。

窪田委員長

施策をやった結果として、目的がどの程度達成されているかを示せるものを作る。

山田委員

予算の多い少ないが変化したら、取組として評価の出方が違ったりはしないのか。

窪田委員長

そこまでの分析は、できてないと思う。

山田委員

政策評価では、指標をずっと使い続けるのが通常であるということか。

窪田委員長

基本計画は10年計画で、前期、後期、5年間ぐらいで、目標値をどの程度達成しているのかという指標になっている。

事務局

資料3を御覧いただきたい。これまでの主な改善点等を簡単にまとめている。柱立ては、先ほども御説明した柱立てになっている。一つ目の客観指標

だが、京都市でもここに記載しているように、継続性に配慮しながら随時、より適切な指標の設定、見直しの促進に努めているという状況である。例えば新たに計画を策定した場合、政策評価と目標が違えばその計画に目標を合わせたり、中長期の目標まで達成しているような状況だと、目標をより高い目標に見直しをしたり、あるいは実態を表せていないものがあれば、新しい指標に切り替えるなど、21年度に窪田委員長監修の基作成した「客観指標設定マニュアル」を使用し、各所管部局が随時見直しを行っている。

具体的に見ていただくと分かりやすいと思うので、評価票と客観指標の冊子を事例として見ていただきたい。評価票の113ページ、「中央卸売市場の流通体制の強化」ということで、安心安全な食品を流通させる取組を行っている。客観指標評価の指標が7つあるが、この内の3つ目と4つ目を見ていただくと、24年度と25年度がバーになっており、26年度から取扱金額の指標を追加し、評価を行っている。これは「中央卸売市場第一市場整備基本構想」を策定し、その中で取扱金額の目標を立てたため、連動して政策評価にも同じ指標を追加したという事例である。

客観指標の冊子の46ページに2つの指標がある。取扱金額（青果）と取扱金額（水産物）それぞれの右下のところに7の評価結果、24、25がバーで26がaと記載されているが、備考欄に「25年度に策定した基本構想に掲げる指標を追加しました。」という注釈を付けてある。指標を追加したのでそういう説明を加えている。これが追加した事例である。

次に目標が達成済みの指標を見ていただくと、客観指標の冊子3ページの下の方、「子どもたちが実践したエコライフの実施向上率」という指標があるが、これも24、25がバーで26がbになっている。これは備考欄に記載してあるが、去年までは「こどもエコライフチャレンジを全校で実施する」という目標であった。この目標を達成し、今後ずっと達成度が変わらず、その目標にしても仕方がないため、指標を変更した。「エコライフ実施向上率」は学校で夏休みなどの長期休暇前にどの程度エコライフに取り組んでいるかのアンケートを実施し、長期休暇中にエコライフに取り組み、長期休暇後に同じアンケートを実施することで、どの程度エコライフの実施率が向上したかという目標を新たに立てているという事例である。こういう見直しを随時やっている。ここまでがこれまで見直し等を実施した例である。

次は、今後見直しを検討していく必要がある事例を見ていただきたい。一つは客観指標の冊子8ページの上の方である。人権・男女共同参画という政策の指標で指標名「京都人権擁護委員協議会における人権相談取扱件数」とあるが、要は人権相談に来られる相談件数である。

この指標については、数値を見ていただくと、23年度が2,828件の

相談があり、目標は32年度に2,280件なので、相談件数は減った方がよいという目標を立てている。評価結果は全部eということでものすごく悪いが、要は相談件数が増えているのが原因である。この人権・男女共同参画という政策は、相談が増えた方がいいのか減った方がいいのか、すごく難しい。相談を要するような事例が減った方がよいという前提になっているが、人権への意識を高めるという意味では、相談件数が上がった方がよいという考え方もある。

もう一つ、71ページに、「市民ぐるみ・地域ぐるみで子育て支援の風土づくり」という施策で、京都やんちゃフェスタの参加人数を指標にしており、24年度がc、25年度がa、26年度がeと、かなり評価結果が乱高下している。京都やんちゃフェスタは1部2部とあり、2部は屋内で開催しているが、1部は屋外で開催している。昨年度は1部当日の天気が悪く、大雨であったため、参加人数が減少した。天候に左右されやすい指標であるため、今後の課題となっている事例である。

こういった指標が今課題と考えている。何か御意見はあるだろうか。

窪田委員長

指標や評価基準そのものについて何か御意見をいただいても良い。より理想的なのは、客観指標マニュアルじゃないが、各部局がそれぞれ自力で適切な指標や基準を出せるような制度を考え出せば、一番に良い。この後、どちらに関わることも、御意見等いただけるようならお願いしたい。今の指標よりも良いと思われるような指標も考えつくが、実際には、今の指標でないといけない理由がある場合がある。指標については、我々が指摘したから変えようというようなものでもないため、難しいというのが実際のところだが、なぜこんな指標なのか、基準なのかという意見があればどんどん聞いていただきたい。そういう委員会である。

関委員

相談件数の話だが、部局の方にお尋ねするというのも一つの方法かなと思う。相談件数を指標にしたいという話になった時に、どういう風にその指標で評価できるかまで考えていただき、その上でどういう指標がいいかを提案していただくのも一つと思う。

風間副委員長

DVの相談は件数が伸びるとよいという指標になっており、a評価となっている。基本的な考え方が増えるのが良いか減るのが良いかどちらが良いの

かということではなく、件数で出すこと自体少し違うと思う。よくいじめの件数といじめの実態がかい離しているという話があるのと同じで、件数は、私は伸びてアクセスしやすい方がいいと思うが、いずれにしても、それと実際にこの施策が目標としている人権に対する意識を向上させたいという施策と繋がっているのか、もう少し考える必要がある。

施策ベースだと、他の自治体でも客観指標を設定しているところもあるので、似たような施策で客観指標を設定しているところもあると思う。京都がベストかもしれないが、他の自治体でこういう難しいケースではどうしているのかを少し調べてもらい、件数以外の指標の取り方をしている事例をそこから見つけてきてもらえればと思う。京都が最初に実施し始めたときにはなかったかもしれないが、他の自治体も同じ悩みを抱えていると思う。だから他の自治体どうしているのかを、このケースだけでなく、参考にすればどうかと思う。

窪田委員長

今後の課題として、他の自治体との比較というのはある。

山田委員

この指標を決めるのはそれぞれの部局が決めるということか。

窪田委員長

そうである。今の件を聞いていると、人権の方は相談件数が減ることが問題の現象であり、DVの方は潜在的なものを挙げないといけないと言われるだろう。

理想的には潜在的な対象者の内の相談に来られている人の数字が欲しいが、その辺に落ちている数字ではないので、現実的に業務の中で取れる数字でやっていくことになる。今回御指摘いただいた、他の自治体の数字も参考にしたり、そのものにしたりするとどうなるのか。

風間副委員長

これしかなくてしょうがないのか、他にもあるかもしれないが、ちゃんと調べてなくてこれになっているのかチェックして欲しい。

事務局

委員長がおっしゃったように、計測可能で手を掛けずに指標を設定できるかが一つのポイントである。ただ、男女共同参画もそうだが、人権意識が市

民に広まっているかを表せる指標があるのか、他都市も調べたうえでこれになっている。

窪田委員長

先ほどの資料２の意見要旨、他の項目についてはいかがか。２の「評価結果のより分かりやすい発信」と３の「評価結果の活用に向けた取組」についてはこれでよろしいか。

事務局

２の分かりやすい発信だが、冊子「政策評価結果」について、風間副委員長からも経年変化が見えるようにと、第１回で御意見をいただいたが、３ページを御覧いただくと、政策評価の結果の総括の表を付けている。２７政策中ＡからＥ評価がいくつあるかを、２５年度と２６年度の比較で記載しているが、比較すると、全体的にＣが減って、Ｂが増えているという状況になっており、Ａが４、Ｂが２２、Ｃが１、Ｄ、Ｅが０という形になっている。全般的に良い評価になっているが、Ｃ評価が一つだけ残ってしまったという中で、議会にＣ評価が悪い評価のように受け取られている。Ｃ評価は「そこそこ達成している」という意味であり、真ん中の評価だが、ＤとＥがないため、悪く見えてしまう。市民の皆さんが見てもこのＣは何だとなると思うが、Ｃと記載するのが良いのかどうかというのがあり、「そこそこ達成している」という言葉で説明するとそんなに悪くないと思うが、Ｃと言われると何となくイメージが悪いのか、議会から指摘を受けるということがある。表記の仕方が何とかならないかというのが課題である。

窪田委員長

何かこんな風に例えば変えてみたら良いのでは、という御意見はあるか。

菅原委員

ホームページでは顔記号とか。Ａだとニコニコ顔。

窪田委員長

Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅが何を意味しているのかというのを括弧書き（そこそこ達成しているなど）するのもありである。

関委員

唯一Ｃなのは防災だが、重要度からいくと防災は断トツ１位だったと思う。

ある意味Cになるのは期待するものが高いからということである。期待の高さに対して、まだそこそこなので、これからの重点課題として予算や人員配置が必要であるという訴え方もあるのではないかと思う。

表記の仕方はアイデアが浮かばないが、C評価は邪魔者ではなく、実はすごく大事だということである。

窪田委員長

過去からの議論の経過で言うと、そのような使われ方をしていただけたら良いが、どちらかと言うとCは良くないのでとにかく頑張れという扱いを受ける場合が多い。本当は、市民生活実感調査と客観指標評価を実施しているため、本当にこれがAなのか、BかCかということも色々な立場から検証していくべきだが、とにかくCが駄目という扱いにされてしまいがちであり、何か表記のレベルで対応できないかということである。

先生に言っていたようなより深い問題もその先にあるのかなど。私ども委員会とか、市会においても、本当にAなのか、消防・防災はCだが、進んでない原因は何か、私はこう思うみたいな議論になれば良いが、Cはとにかく駄目だから頑張れという話になる。そういう扱いになる場合が多いので、ミスリーディングにならないような表記があれば良い。

事務局

評価票や客観指標の分厚い冊子を全部見ていただくのは難しいため、集計が必要。関委員がおっしゃったように中身が重要なため、一つ一つ見ていただいたら御理解いただけるはずなのだが。

窪田委員長

消防は市民の意識向上も必要。A評価になっている「大学」は、同志社大学や立命館大学、京都大学などが頑張っているのでAになっているが、京都市のできることと、市民がその分野についてどう思っているかが一致しないところもあり、難しい。

山田委員、見せ方など、評価結果の分かりやすい発信について、何か御意見はあるか。

山田委員

平均の水準が高いから、Cでもどうしてなんだと言われる。

風間副委員長

議会からの指摘はあるかもしれないが、アジェンダに載ること自体意味があるため、C評価にあまり配慮する必要はなく、議論をすれば良いと思う。

そうすれば、実態も分かる。そこに政策評価をする意味がある。逆にみんなBになると、議論にならない。

私は今回たまたまCが1件で目立つが、表記レベルではこの集計表の下にちらっと書けばいいと思う。

窪田委員長

風間先生にまとめていただいたが、例えば、表記の案としてはこのA, B, C, D, Eの下に、どういう評価なのかという文言を書き加えたらどうかということだが、それ以上にほかの委員の方からも御発言あったので、委員会全体の考えだと思うが、より本質的には、仮にCであれBであれEであれ、なぜそうなっているのかというところに目を向けてもらいたいということと、それを基にしっかりと議論をして、問題があるなら是正し、何か取組を強化すべきならしてということを探っていくのが評価の本質であり、そういうことが深まるような使われ方を期待するし、また、事務局の方には御努力もお願いしたいというようなところでよろしいか。

風間副委員長

押さえておくべきなのは、施策の評価は特にそうだが、簡単に言ってしまえば、目標を低く設定すればA評価となる。DとかEが多いからこの部局の努力が足りないという議論をしているならば、私はそちらの方が理解不足だと思うので、そこら辺の議論を現場でしていただきたい。私はAの方が問題だと思っている。目標値が低くて緩いハードルのものを見て議論しているのならば、そこら辺の議論を現場で頑張っていただきたい。

菅原委員

ここ最近の異常気象や、地震、火山の噴火などで、市民の意識が以前より上がっているからCになっているのではないかと思う。

消防の体制などはよく頑張っておられるので、市民としては消防教育とか防災教育とか減災にもっと取り組んでいただきたい。そういう意見が市会からも出てきてほしい。

窪田委員長

行政の内部でも議会においてもそれほど議論はできていないのではない

か。やはり自分のところがCなのは良くないのではないかと、改善を図りますというくらいで、反論するとなぜ反論するのか、しっかり頑張れという話になる。分析的な話をフランクに仮説を出し合ったりというのは、なかなか市会の一般的な質問と答弁みたいなものにはなりにくいという実態があると思う。一方では、言い訳を言っているように聞こえたりもする。

このツールをベースに政策論議がどんどん盛り上がっていくのが我々の意見で言っているよりよい活用と思うが、なかなか難しい。まだまだ地方自治というのは法律で決まったことをやる、国の何かを実現するものだという発想される方も多く、難しい。

関委員

確かにその物議を醸すのが、ある意味政策評価委員会の役割で、菅原委員もおっしゃったようにそういう議論を議会でもしてもらうのが市民としては必要なんじゃないかと思う。

窪田委員長

全くそのとおりだが、他方で考えなければいけないのが、議論を喚起するために、C評価を避けるべきとは誰も言わないが、やり方次第ではその部局を追い込むことになるので、工夫しなければならないということである。

事務局

冊子「政策評価結果」3ページ下の主な特徴に、C評価になった消防・防災を記載しており、菅原委員がおっしゃったように市民の防災意識を上げるための取組をしていくべきと記載しているが、市会でも指摘されたように主な特徴に何を挙げるかはセンスが問われる。行政が作るとどうしても良いものばかり挙げてしまう傾向にある。消防・防災がC評価になったのは、実際、火災により一人暮らしの高齢者の方が逃げ遅れてお亡くなりになられるが多く、高齢者の死者が増加しているためである。おっしゃっていただいたように消防の体制は非常に信頼感が高く、市民の実感も非常に高いが、お亡くなりになっている方が多いため、C評価になっている。そういう意味では、市民の防火防災の意識を上げていかないといけないということを記載しているが、なかなかそれが伝わっていない。

風間副委員長

評価が下がった項目は政策ではないのか。例えばA評価は3件から4件となっているが、AとBなどの入れ替わりはあったのか。

事務局

今回はない。国際化がBからAとなり、Aが一つ増えている。Bが増えたのはCの政策がBに上がったためである。政策はあまり入れ替わりがないが、施策の方は結構入れ替わりが激しい。

窪田委員長

「評価結果の活用に向けた取組」、その他制度全般について、他に御意見等はあるか。

山田委員

属性や幸福実感によるクロス集計はされているか。

事務局

クロス分析は実施している。

山田委員

区によって特徴も違っていると思うが、そういう分析はされているか。また、市民生活実感調査の抽出はランダムか。

事務局

区ごとの分析は実施している。

また、抽出はランダムである。そのため、一定サンプル数が足りない区が出てくるのも事実である。

山田委員

年齢や男女もランダムか。

事務局

ランダムである。

窪田委員長

もうちょっとこの部分に力を入れるべきということか。

山田委員

傾向が積み重なって分かることがあれば、有効活用できそうである。活用はされているか。

風間副委員長

属性について議論はされているか。こういう属性を聞けばこんな相関を見られるのではないかなど。

事務局

行政内部ではない。

活用についてだが、大学コンソーシアムで研究事業を実施しており、そこに委託して市民生活実感調査の分析をしている。クロス分析のデータ集もあり、マトリックスもある。これを各部局にも配布し、政策立案の参考にしている。

窪田委員長

ちなみに門真市が今年度幸福度の評価をかなり熱心にされて、次年度から本格稼働し、幸福度に基づく総合計画の進行管理や評価の仕組みを外部のコンサルタントも入れてやっている。私も委員をしており、すごいなと思いながら見ていたが、ホームページで情報が出てくると思うので、見ていただいたら参考になると思う。門真市もかなり細かいアンケートをしながら、相関を見て何かできないかなと考えているようだ。

事務局

毎年度クロス分析をするのは費用対効果上どうかという問題もあると思う。なかなか評価が上がってこない施策については、ピンポイントでそれを改善していく方が費用対効果があるのではないか。良い施策も含めて全部を分析するのが果たして効率的か。各部局がもっと評価を上げなければならぬという中、この分析結果を活用していただくのが良いと考えている。

窪田委員長

一通り御議論いただいたところだが、当委員会として意見書をまとめて行政に提出することになるので、この意見書の素案を御覧いただきたい。

【「政策評価制度に関する意見（素案）」用紙配布】

窪田委員長

本日の議論を踏まえて確認していただきたい。

私の方から説明する。必要であれば事務局から補足いただきたい。

【「政策評価制度に関する意見（素案）」により説明】

事務局

最後の3番のところについて、先ほど議論のために、評価票と客観指標の冊子の2つを御覧いただいたが、何ページか申し上げないと見つからないようになっており、それを改善したい。ページ数は打ってあるが、ここだけでは完結せず、冊子を2つ見ないといけない。この2つの冊子を1本化した方が分かりやすいのではないかという話もある。

関委員

2つに分かれていると、両方一遍に見られるというメリットもある。

事務局

ホームページ上では評価票と客観指標が連動している。

窪田委員長

この素案そのものはどうか。

風間副委員長

議論した中で言うと、基本計画実施状況報告と政策評価を連動させるという話は今回はどうなのか。

事務局

連動は今年度から取り組んでいる。一本化は中長期的な検討課題である。

風間副委員長

ここで書くべきというより、1年くらいかけて検討したうえで生かした方がいいかなと思う。

事務局

来年度の委員会の中で御議論いただいたうえで、反映できればと思う。

窪田委員長

今年度については、意見書には記載せず、次年度も引き続き検討することとする。素案について御議論いただいたが、この内容で委員会として意見書を出すことにする。

風間副委員長からもおっしゃっていただいたが、次年度の委員会に向けて、政策評価に類似した制度は本当に基本計画実施状況だけなのか、どういうプロセスでやっているのか、一緒にできる余地はあるのかを検討するというところでまとめさせていただく。

(3) 市民意見の受付状況

窪田委員長

議事3「市民意見の受付状況」について、前回から政策評価制度についての市民意見はあったか。

事務局

【資料4（市民意見の受付状況）により説明】

窪田委員長

政策評価制度そのものについての意見や質問が件数にカウントされる。火事の多さを言ってこられたとしても、ここではカウントされない。これも多い方がいいのか、少ない方がいいのかよく分からない。

政策評価委員会がやっているような仕事を一般市民の方からもおっしゃっていただく制度だが、何か御意見等あるか。

山田委員

市民生活実感調査の中の自由記述欄は似たようなものなのかなと思うが、こういう処理がなされているのか。また、どんなことが書かれているのか。

事務局

この市民意見申出制度とは別だが、ホームページの方にいただいた意見は記載してある。

例えば、環境だと、節電、節水、ごみ減量等に取り組んでいるが、もっと効果がある具体的な対策を知りたい、道路によくごみが落ちているので、ごみ箱をもっと設置して欲しい、などである。

窪田委員長

細かいことを言おうと思うと、基本計画、関連する個別計画、政策評価と施策評価、事務事業評価を知っていて、予算、業務、民間活動のことを知っていたらかなり具体的なことを言えるが。的を射ていないような意見を政策評価制度の中で誘発するかもしれないが、それはしょうがない。

色々学んでいただいて知っていただくことがあるかもしれないということで、何も誘発されないよりはずっと良いのではないか。自分が委員長になってから、評価制度に関する意見がないのは、ポジティブに考えると制度が信用されて動いているからだと思う。ネガティブに考えたら無関心とも取れるが、そこは意見が来てないため分からないので、ネガティブの方（制度が分かりにくく、興味を引かなさすぎて意見がないだけなど）じゃないかなどあれば、御意見をいただきたい。私としては、そんなに疑問がなくなってきたのかなとポジティブに捉えている。

関委員

自由記述のところに、評価制度について御意見、御提案があったらお書きくださいと書けば、提案や意見を引き出せるかもかもしれない。

窪田委員長

その場合はアンケートそのものについて言いやすいと思うが、業績測定部分については十分御承知いただけて書いてもらえるかちょっと心配だと思うが、もちろんそういう方策もありえると思う。

山田委員

窪田先生が作られたパンフレットを同封するとか。

窪田委員長

それはありがたいが、京都市としても自分が責任、編集したものではないものは出しにくいみたいである。パンフレットがあると答えるときの理解が深まるかと思うが、ホームページにリンクも貼っていただいているため、評価制度のホームページを御覧くださいなどと記載するのもありかと思う。

関委員

こういう評価をお願いするわけだから一冊お送りしてもいいのかなと思う。なかなか面白い。いっそうのことボールペンを入れたらどうか。

窪田委員長

確かに、この制度自体が分からないとか書きづらいということもあるので、必要最小限のことは書いてあるが、ここを見ればこの制度について理解が深まるとか、結果の方はこういう風に出ますなどがあってもいいかもしれない。これも次年度、検討してみればと思う。他方であまり色んなことを書くと、

それを見ないと書けないのか、などと言う人が出てくるかもしれないが。

風間副委員長

政策評価制度は、仕組み自体が難しいので、市民意見を受け付けるには向いてない気がする。窪田先生がおっしゃっているように、大学などでしっかり勉強したうえで、問題を指摘するというのが向いているタイプ。生活実感調査の話はそうではなく、直観的に良い悪いこれはどうなんだと質問を出しやすいタイプの話であると思う。たまに答えたりするが、市のパブリックコメント等を見ていて思うのは、難しいということ。資料も一式付いているが、しっかり読まないとの的確に答えられないことが多いので大変かなど。このケースもそうなるかもしれない。

(4) その他

窪田委員長

「政策評価委員会委員の任期について」だが、第1回委員会の時も議論した。専門性が高く、難しいことをしているので、年2回しか開催していない中では2年では短いのではないかと、3年くらいやった方が慣れるのではないかと、というような議論をしたが、市会の方で新たな動きがあったそうなので、それを踏まえて事務局の方から御説明いただきたい。

事務局

【委員の任期について説明】

窪田委員長

何か御意見等はあるか。

山田委員

この制度の場合は理解できるまでに時間がかかる。

窪田委員長

ちなみに再任は禁じられてない。

研修を開くのも良い。委員の皆様は御尽力を一層お願いしたいといけませんが、2年任期にしたならそういうことも必要かもしれない。

事務局

制度上市民公募委員の皆様の更新はできない。ただし、再度手を挙げてい

ただくことは可能である。

窪田委員長

4回しか委員会がないわけなので、別途部会的な研修会で理解を深めるなど何か工夫をした方がいい。

事務局

制度の御説明をする時間を多めに取らなければならないと我々も考えている。

風間副委員長

昨年、私のゼミ生が事務事業評価サポーター制度に参加したが、そこでワークショップみたいな形でゼミに職員の方に来てもらって直接事務事業評価制度について説明してもらった。サポーター制度について説明してもらったが、そういう一つの制度に参加する前にワークショップでもいいと思う。それを行ったうえで話し合うというのが全体を掴めるので良いと思う。

窪田委員長

現委員は3年で、次回改選時からは2年になるのはそれで良いとして、その中でいい結果になるように、運営上できることで工夫をしていく。

次回委員会では、来年度の評価が終わった時点で、ここでの議論等を踏まえて政策評価を実施された結果、どうだったかを再び検証する会になる。そこでまた制度の改正案を議論できると思う。それに向けて、今日言えなかったことで、さらにこんなこともこの委員会で考えたらいいんじゃないかといったこともあれば御意見いただきたい。意見案よりも緩い形で。

まず私から、先ほど風間先生のゼミで事務事業評価サポーター制度に取り組んでいる話があったが、私のゼミでは本格的な形で冊子を作成した。そこまででなくても、大学のゼミで政策評価サポーターみたいな形で、指標が適正か、目標はどうか、市が期待したとおりになっているのかななどを調べ、情報を評価し直す。そんな大学の力、市民の力みたいなことを、この制度に生かすようなものがあっても良いと思っている。

関委員

市民生活実感調査の分析だが、政策評価委員会において、重点分野について分析できるものがあれば、どんなことをやればいいのかを考える機会はあるか。

それができるかどうか、妥当かどうかわからないが、こういう分析ができたなら良いのではないかという話ができればいいなと思った。

個人的にはそういう議論があれば例えば学生の卒論であるとか、ゼミの大会用にデータを使わせていただければ、何か貢献できることがあったり、広がりにつながると思う。もし何かされているのであれば、それを勉強させていただくのも一つのやり方。

窪田委員長

市民生活実感調査の結果がどの時期に出るかはホームページなどに載っている。学生たちが使うか私たちがガイドできるかは別だが、今でも公開自体はされている。

別に機密ということでないと思うので、相談すればこんなもある、あんなもあるとなると思う。

もう一つこの委員会の性格のことについて、多くの自治体の外部評価的なものは、その制度のチェックにとどめるものと、政策そのものについてアドバイスする機能を兼ねている場合があるが、この委員会の場合は、評価制度の適切な運営を担当するためのもので、政策そのものについては、基本的には言わない委員会である。両方行うとなるとまたメンバーや開催回数から見直さないといけない。私も様々な自治体の委員会に参加しており、両方行う方が一般的ではあるが、回数も心理的な負担も作業的な負担も全然違うので、なかなか難しいかなと思う。だからといって気付いたのに感想やアイデア、意見を言うてはいけないわけではないため、例えば指標の議論にからめる形とか基準の形にからめる形で、こんな風に考えるんじゃないかなどと御発言いただいても大丈夫である。ただ、そこに力を入れすぎると会の趣旨が変わってしまうが。

事務局

先ほど、活用の仕方という御質問があったが、アンケートの結果については、例えば、住宅審議会という内部の会議で市民生活実感調査のアンケートの結果が住宅の計画の進捗管理に使われていたり、あるいは、京都市基本計画とは別に、行政区別の区の基本計画というのがあり、ある区の計画の進捗管理に、例えば右京区の回答結果を取り出して、区民はどう答えているのかということを進捗管理に活かしているという事例がある。

風間副委員長

これはこの委員会だけではないが、大学側の話で言うと、市民生活実感調

査の集計データを出せる範囲でいただければ、例えば各大学で学生達が色々な分析をできる。そういう能力が、最近は出てきているので、大学コンソーシアムはコンソーシアムで分析していただければ良いが、色々な物が見えてくるし、それは教材というか公共材として非常に重要なデータとなる。そういう発想が今まで行政側にあまりなかったと思うが、是非そういう形で、有効なアンケート設計ができているものを、支障のない範囲で外へどんどん出していただくのが行政の役割かなと思う。検討していただきたい。

事務局

今、おっしゃっていただいたように、市民生活実感調査の結果をまとめたものについては公表しているが、元データも公開できればベターである。

窪田委員長

次年度に向けて色々この制度の活用というアイデアが出てきたところである。次回まで期間が空くが、皆様におかれては開催されていない間でも、この制度について御関心を持っていただければと思うし、制度についての意見は、委員会が開かれてなくても事務局に問い合わせていただくことは是非やっていただきたいと思う。先ほど、関委員のお話にもあったように、政策そのものへの意見も伝えていただくのは全く問題ない。お伝えいただいたら参考になると思う。

予定の時間となったため、これで終了する。充実した御審議をいただき感謝申し上げます。では、事務局にお渡しする。

3 閉会

事務局

委員の皆様から貴重な御意見や御提案をいただき、感謝申し上げます。今後、委員会からいただく政策評価制度に関する意見等を基に、平成27年度の政策評価の実施に向けて準備をさせていただく。また、何かと御指導・御助言をお願いすることが多々あるので、よろしくお願いします。

窪田委員長から今お話があったように、御質問・御意見等あれば、事務局で検討させていただくので、遠慮なく御連絡いただければと思う。それでは、これで閉会とさせていただく。本日は、ありがとうございました。